

2019年10月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(火)	700	▲ 26,400	▲ 25,700	2Y発行▲20000	国債買入7800 国債補完1100
2(水)	600	▲ 68,500	▲ 67,900	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 社会保障 10Y発行▲22000	短国買入1000 CP買入▲100 国債補完▲200
3(木)	▲ 100	100	0		CP買入▲200 国債補完200・▲200
4(金)	600	▲ 3,400	▲ 2,800	恩給 流動性供給発行▲5000	国債補完200
5(土)			0		
6(日)			0		
7(月)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	TB3M発行▲43000償還43300	全店共通▲3100
8(火)	1,000	0	1,000		
9(水)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	流動性供給発行▲6000	
10(木)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	TB6M発行▲23000償還17900	
11(金)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	TB2M発行中止 30Y発行▲7000 交付税借入▲10500期日10500	
12(土)			0		
13(日)			0		
14(月)			0		
15(火)	0	84,000	84,000	年金定時払い・源泉税揚げ・社会保障 TB3M発行▲43000償還42900 2Y償還6200 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000(見込み)償還800	全店共通▲2200
16(水)	1,000	2,000	3,000		
17(木)	0	1,000	1,000		CP買入2500
18(金)	▲ 1,000	▲ 11,000	▲ 12,000	5Y発行▲20000 交付税借入▲10500期日10500	被災地支援▲100
19(土)			0		
20(日)			0		
21(月)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還42300 TB1Y発行▲21000償還20600 エネルギー対策借入▲7000(見込み)期日6500	
22(火)			0		
23(水)	▲ 1,000	2,000	1,000		
24(木)	▲ 1,000	2,000	1,000		社債買入1250
25(金)	▲ 1,000	▲ 8,000	▲ 9,000	20Y発行▲10000 交付税借入▲10500期日10500	
26(土)			0		
27(日)			0		
28(月)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	TB3M発行▲43000償還43000	
29(火)	0	2,000	2,000		
30(水)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		
31(木)	▲ 1,000	▲ 600	▲ 1,600		CP買入2500
計	▲ 3,200	▲ 44,800	▲ 48,000	<p>今月は、3日に税・保険料揚げ、15日に源泉所得税揚げ、年金定時払いがある。</p> <p>主な不足日(見込み) 1日、2日、18日 主に財政等要因</p> <p>主な余剰日(見込み) 15日 主に財政等要因</p>	

◆日銀当座預金増減要因（2019年10月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 3,200	▲ 3,397	197
財政等要因	▲ 44,800	▲ 68,203	23,403
国債等	▲ 87,900	▲ 85,247	▲ 2,653
国庫短期証券等	▲ 6,100	▲ 18,167	12,067
上記を除くその他	49,200	35,211	13,989
資金過不足	▲ 48,000	▲ 71,600	23,600

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	2.3%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は15,800億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は6,600億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年10月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	5,060	7,965	▲ 2,905	
租税	39,030	38,574	456	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,370	1,320	50	
社会保障費	▲ 16,560	▲ 14,733	▲ 1,827	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	2,250	2,144	106	
防衛関係費	▲ 3,330	▲ 3,304	▲ 26	
公共事業費	▲ 2,350	▲ 2,011	▲ 339	
義務教育費	▲ 930	▲ 937	7	
その他支払	▲ 14,420	▲ 13,089	▲ 1,331	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	▲ 54,130	▲ 46,528	▲ 7,602	
財政投融资	▲ 780	24	▲ 804	
外国為替資金	-	2,898	▲ 2,898	
保険	▲ 49,880	▲ 46,963	▲ 2,917	年金の定時払等
その他	▲ 3,470	▲ 2,487	▲ 983	
一般会計・特別会計等小計	▲ 49,070	▲ 38,563	▲ 10,507	
国債等	87,850	85,247	2,603	
国庫短期証券等	6,090	18,167	▲ 12,077	公募発行見込額約21.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	93,940	103,414	▲ 9,474	
調整項目	20	▲ 524	544	
総計	44,890	64,327	▲ 19,437	

◆2019年10月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行、税・保険料揚げの前倒し）、2日（税・保険料揚げ）、18日（5Y発行）。一方、主な余剰予定日は15日（年金定時払い、2Y償還）。

◆2019年10月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に年金定時払い等が挙げられる。長国買入オペが漸減方向にあり、短国買入オペも今月に入って買入額が抑制されているため、当座預金残高の増加は鈍く、今月末の当座預金残高は410兆円前後となる見通し。無担保コールO/N加重平均レートは、月初に急上昇した。年金定時払いまでは揚げ要因が多く、積み期間前半は高い水準での推移が続くと予想する。月後半は15日の年金定時払いを経ることで、若干レートが低下すると予想する。

●CP市場

9月末に残高を減らした事業法人の残高は回復方向であるが、上期の企業業績を受けてか、強い資金需要は見られていない。発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペのオファーが月2回・各2,500億円程度にとどまるため、オペレートは上昇すると考えられる。

●短国市場

海外勢の買いが強く見られており、3M物は▲0.3%台後半、6M物・1Y物は▲0.3%前後での推移となっている。1日に行われた今月初回の短国買入オペは、短国相場が過度に強くなっているためか、オファー額が1,000億円程度に抑えられ、3M物（860回）は買入対象から除外された。今月の残りのオペに関しても、相場が強含んだままであれば、引き続きオファー額が最低限にとどまると考えられる。月間の短国買入オペのオファー額合計は、日銀が保有する短国の月中償還額（6,584億円）を下回ることも想定され、月中のオファー額は合計で0.5～1.0兆円程度となることが予想される。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、12月末越えの担保需要が強く意識されていることで、堅調な展開が続くと考えられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされましますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。